

平成 16年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 20日

上場会社名 株式会社 オンワード樫山

コード番号 8016

(URL http://www.onward.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣内 武

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理担当 氏名 吉沢 正明

中間決算取締役会開催日 平成15年10月20日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

上場取引所 東証 大証 名証

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3272 - 2317

1. 15年 8月中間期の業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 15年 8月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	86,670	3.3	7,107	3.5	8,467	1.6
14年 8月中間期	83,887	3.7	6,867	7.8	8,335	6.4
15年 2月期	175,030		16,883		19,734	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 8月中間期	4,445	15.7	25.89	
14年 8月中間期	3,843	165.1	22.31	
15年 2月期	7,238		42.02	

(注) 期中平均株式数 15年 8月中間期 171,687,919株 14年 8月中間期 172,269,064株 15年 2月期 172,251,113株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 8月中間期	-	-
14年 8月中間期	-	-
15年 2月期	-	16 50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	233,583	183,321	78.5	1,092.41
14年 8月中間期	234,125	181,679	77.6	1,054.69
15年 2月期	231,137	185,170	80.1	1,075.29

(注) 期末発行済株式数 15年 8月中間期 167,814,442株 14年 8月中間期 172,258,364株 15年 2月期 172,205,581株

期末自己株式数 15年 8月中間期 5,107,227株 14年 8月中間期 34,223株 15年 2月期 87,006株

2. 16年 2月期の業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	183,000	20,200	12,000	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 71円 51銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度末 (平成15年2月28日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)	(233,583)	(100.0)	(234,125)	(100.0)	(231,137)	(100.0)
流動資産	(90,896)	(38.9)	(91,231)	(39.0)	(90,039)	(39.0)
現金・預金	45,898		46,347		49,028	
受取手形	1,927		2,468		2,543	
売掛金	17,987		18,824		16,316	
商品・製品	16,299		15,423		14,381	
原材料・貯蔵品	2,241		1,744		1,666	
仕掛品	957		1,280		843	
前渡金	146		299		216	
繰延税金資産	2,792		2,593		1,997	
その他	2,761		2,398		3,165	
貸倒引当金	116		149		120	
固定資産	(142,686)	(61.1)	(142,894)	(61.0)	(141,097)	(61.0)
有形固定資産	(71,746)	(30.7)	(72,612)	(31.0)	(72,722)	(31.5)
建物	23,431		24,370		24,061	
構築物	947		1,035		1,007	
機械装置	66		153		82	
船舶	96		115		104	
車両運搬具	0		1		0	
工具器具備品	4,111		3,448		3,982	
土地	43,090		43,488		43,483	
無形固定資産	(1,125)	(0.5)	(825)	(0.4)	(996)	(0.4)
借地権	67		67		67	
ソフトウェア	720		615		784	
その他	337		142		144	
投資等	(69,815)	(29.9)	(69,456)	(29.6)	(67,378)	(29.1)
投資有価証券	7,996		8,698		6,771	
関係会社株式	19,707		14,083		17,934	
長期貸付金	13,665		16,065		13,923	
差入保証金	4,235		2,712		3,604	
払込生命保険料	7,960		7,884		7,960	
長期前払費用	2,501		2,718		2,667	
繰延税金資産	10,149		13,309		10,854	
再評価に係る繰延税金資産	1,579		1,701		1,700	
その他	3,904		3,488		3,919	
貸倒引当金	1,885		1,207		1,959	
合 計	233,583	100.0	234,125	100.0	231,137	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度末 (平成15年2月28日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)	(50,262)	(21.5)	(52,446)	(22.4)	(45,966)	(19.9)
流動負債	(44,761)	(19.2)	(43,665)	(18.7)	(40,919)	(17.7)
支払手形	22,137		22,887		24,278	
買掛金	7,942		7,324		6,258	
未払金	1,231		2,190		1,405	
未払法人税等	4,032		2,996		-	
未払消費税等	655		632		798	
未払費用	4,995		3,839		4,249	
預り金	326		291		635	
賞与引当金	2,274		2,178		1,926	
返品調整引当金	1,078		1,246		1,266	
その他の	89		78		102	
固定負債	(5,500)	(2.3)	(8,780)	(3.7)	(5,047)	(2.2)
退職給付引当金	2,091		580		1,052	
役員退職金引当金	1,180		1,628		1,793	
債務保証損失引当金	-		4,440		-	
預り保証金	2,229		2,131		2,201	
(資本の部)	(183,321)	(78.5)	(181,679)	(77.6)	(185,170)	(80.1)
資本金	(30,079)	(12.9)	(30,079)	(12.8)	(30,079)	(13.0)
資本剰余金	(50,614)	(21.7)	(49,134)	(21.0)	(49,134)	(21.2)
資本準備金	50,614		49,134		49,134	
利益剰余金	(109,729)	(47.0)	(105,174)	(44.9)	(108,568)	(47.0)
利益準備金	5,482		5,482		5,482	
任意積立金	96,242		92,743		92,743	
買換資産圧縮積立金	33		34		34	
別途積立金	96,209		92,709		92,709	
中間(当期)未処分利益	8,003		6,948		10,342	
土地再評価差額金	(2,303)	(1.0)	(2,347)	(1.0)	(2,346)	(1.0)
その他有価証券評価差額金	(547)	(0.2)	(320)	(0.1)	(173)	(0.1)
自己株式	(5,346)	(2.3)	(41)	(0.0)	(91)	(0.0)
合 計	233,583	100.0	234,125	100.0	231,137	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕			前中間会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕		前事業年度 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(経常損益の部)		%	%		%		%
営業損益							
売上高	86,670	100.0	3.3	83,887	100.0	175,030	100.0
売上原価	45,215	52.2	1.1	44,731	53.3	92,723	53.0
販売費及び一般管理費	34,347	39.6	6.4	32,288	38.5	65,423	37.4
営業利益	7,107	8.2	3.5	6,867	8.1	16,883	9.6
営業外損益							
営業外収益	(1,531)	(1.8)	(9.7)	(1,694)	(2.0)	(3,410)	(2.0)
受取利息及び配当金	219			244		430	
その他の収益	1,311			1,450		2,979	
営業外費用	(171)	(0.2)	(24.0)	(225)	(0.2)	(559)	(0.3)
経常利益	8,467	9.8	1.6	8,335	9.9	19,734	11.3
(特別損益の部)							
特別利益	(31)	(0.0)	(-)	(-)	(-)	(2,197)	(1.2)
特別損失	(478)	(0.6)	(70.6)	(1,625)	(1.9)	(8,793)	(5.0)
税引前中間(当期)純利益	8,020	9.3	19.5	6,710	8.0	13,138	7.5
法人税、住民税及び事業税	4,097	4.7	40.5	2,917	3.5	3,004	1.7
法人税等調整額	522	0.6	-	50	0.1	2,895	1.7
中間(当期)純利益	4,445	5.1	15.7	3,843	4.6	7,238	4.1
前期繰越利益	3,653			3,105		3,105	
再評価差額金取崩額	95					1	
中間(当期)未処分利益	8,003			6,948		10,342	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

[追加情報]

税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限り）に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しています。その結果、繰延税金資産（長期）が329百万円減少し、再評価に係る繰延税金資産が52百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が341百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12百万円増加し、土地再評価差額金は52百万円増加しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額 28,710百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 28,393百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 29,020百万円
2 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 375百万円	2 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 431百万円	2 _____
3 保証債務 23,522百万円	3 保証債務 21,630百万円	3 保証債務 19,567百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 特別利益の主な内訳 貸倒引当金 31百万円 戻入益	1 特別利益の主な内訳 _____	1 特別利益の主な内訳 関係会社株式 2,197百万円 売却益
2 特別損失の主な内訳 固定資産処分損 291百万円	2 特別損失の主な内訳 投資有価証券 評価損 177百万円 特別退職金 827百万円 債務保証損失 引当金繰入額 570百万円	2 特別損失の主な内訳 投資有価証券 評価損 2,379百万円 特別退職金 928百万円 関係会社整理損 4,435百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,358</td> <td>348</td> <td>1,706</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>682</td> <td>143</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>676</td> <td>204</td> <td>880</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>880百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,358	348	1,706	減価償却累計額相当額	682	143	825	中間期末残高相当額	676	204	880	1年以内	375百万円	1年超	505百万円	合計	880百万円	支払リース料	215百万円	減価償却費相当額	215百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,424</td> <td>309</td> <td>1,734</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>569</td> <td>102</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>855</td> <td>206</td> <td>1,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,424	309	1,734	減価償却累計額相当額	569	102	671	中間期末残高相当額	855	206	1,062	1年以内	400百万円	1年超	661百万円	合計	1,062百万円	支払リース料	217百万円	減価償却費相当額	217百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,467</td> <td>325</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>678</td> <td>115</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>789</td> <td>209</td> <td>999</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>999百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>441百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,467	325	1,793	減価償却累計額相当額	678	115	793	期末残高相当額	789	209	999	1年以内	395百万円	1年超	604百万円	合計	999百万円	支払リース料	441百万円	減価償却費相当額	441百万円
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	1,358	348	1,706																																																																													
減価償却累計額相当額	682	143	825																																																																													
中間期末残高相当額	676	204	880																																																																													
1年以内	375百万円																																																																															
1年超	505百万円																																																																															
合計	880百万円																																																																															
支払リース料	215百万円																																																																															
減価償却費相当額	215百万円																																																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	1,424	309	1,734																																																																													
減価償却累計額相当額	569	102	671																																																																													
中間期末残高相当額	855	206	1,062																																																																													
1年以内	400百万円																																																																															
1年超	661百万円																																																																															
合計	1,062百万円																																																																															
支払リース料	217百万円																																																																															
減価償却費相当額	217百万円																																																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	1,467	325	1,793																																																																													
減価償却累計額相当額	678	115	793																																																																													
期末残高相当額	789	209	999																																																																													
1年以内	395百万円																																																																															
1年超	604百万円																																																																															
合計	999百万円																																																																															
支払リース料	441百万円																																																																															
減価償却費相当額	441百万円																																																																															

(有価証券関係)

(当中間会計期間)(平成15年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	312	8,894	8,581

(前中間会計期間)(平成14年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	572	8,680	8,107

(前事業年度)(平成15年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末 (平成15年2月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	508	7,535	7,027

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)
(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社が加入するオンワード樫山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。これにより、当事業年度に特別利益として8,616百万円計上する見込みです。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)			前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
	金額	構成比	増減比	金額	構成比	金額	構成比
		%	%		%		%
紳士服	24,649	28.4	4.3	25,759	30.7	54,750	31.3
婦人服	53,139	61.3	6.4	49,933	59.5	103,238	59.0
子供服	4,032	4.7	12.1	3,596	4.3	7,968	4.5
和装	2,035	2.4	2.0	1,996	2.4	3,780	2.2
その他	2,815	3.2	8.1	2,603	3.1	5,294	3.0
合計	86,670	100.0	3.3	83,887	100.0	175,030	100.0